

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	958 住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
		細目	146	住民自治協議会推進経費
基本 施策	62 豊かさを實現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	細目	146	住民自治協議会推進経費
		細々目	52	住民自治協議会推進経費
行革大綱の重点事項番号		6・7		
担当部課	コード	603000		担当者 氏名
	名称	鳥ヶ原住民福祉課		
		連絡先	59-2109 (内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	自発的に地域のまちづくりを行おうとする市民	※対象件数
成果(どうする)	地域まちづくり計画に基づく市民が主体となったまちづくりが進められる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	まちづくり協議会の運営委員会へアドバイザーとして参加する。また、まちづくり協議会の各種事業へ要請があった場合参加し活動支援を行った。 ・協議会 総会及び運営委員会 ・総務広報部会 広報紙発行 ・健康福祉部会 ふれあい農園作業体験交流会 ほか ・安全防災部会 防災講座 ほか ・教育文化部会 伝統行事DVDとマップ作成 ほか ・生活環境部会 植栽の手入れ及び花苗植え ほか	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	協議会だより発行数	回	目標 7	目標 6	6	6
			実績 6	実績 6		
	総会・運営委員会の開催数	回	目標 13	目標 13	13	13
			実績 13	実績 13		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	まちづくり計画の進捗状況	事業計画の取り組み状況	%	目標 80	目標 45	45	46
				実績 41	実績 42		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,398	1,134	12	12				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,398	1,134	12	12				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	4,998	4,734	3,612	3,612				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を實現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き効果的、効率的な交付金活用に向け事業を実施していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 効果的、効率的な事業を実施

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	川口 正仁
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 安全・安心で暮らしやすい地域づくりのため、自治協を中心とした地域づくり活動を活性化させる必要がある。そのためには市の財政的支援は一定必要であり現状維持としたい
現時点における課題、その他	将来どのような地域をつくるのか、又、地域課題をどのように解決していくかについて、会議等の運営・企画・事業の実施などのスキルを学ぶ機会を持ち、自治協のまちづくり力を高めていく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	自治協のまちづくり力を高めていくため、自治協を対象にした市の地域活動支援事業への応募、報告会への参加や、他の自治協との相互交流を働きかけていく。